基

本計画

IV

18

事務事業名

基本政策

政策

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料:実施計画資料

□ 実施計画事業

骨粗しょう症検診事業

快適で心のかよいあう都市づくり

健康づくりの推進

所属部局

所属課室

所属担当

予算科目

22年度事業 事後評価 16 日作成

5197

櫻田正文

飯野遼子 細目 細々目

2 月

一般 0 4 0 1 0 4 0 2 0 0 7

単位番号

課長名

担当者名

款 項 目

□ 国の制度による義務的事業 □ 施設等維持管理事業

作成日 H 24 年

名称

保健福祉部

健康増進課

健康づくり担当

会計

01

政策	画		健康づくりの推進	<u> </u>		事業区分			務的事業 🗌 補		-,-
施策	系		保健・医療の推進			平木 色刀			務的事業 🔽 そ 協議会等の負担金		
事業期間	一期	間限定複	→ ☑ 単年度繰過 复数年度 (~	H15 年度) 年度)	法令根拠		東増進法			
務 早期に骨量減少 事場)にて30~68歳	者を発見 ま(隔年)	し骨粗素 の女性と	度事業は次年度以 態症を予防すること 、人間ドック受診者 ・実施し、骨密度の	を目的に、集団健 で節目年齢(35~	診会場(年間42会 70歳の5歳刻み年	事業費の主 項目(細 委託費 需用費	かの訳の	(22年度 :金額(千円) 1,732 37) 項目(細節)	金額(千月	円) 769
1 現状把握(C		5									
00年在迁動又宁	対象年 し、要別 集面機会 事業は 偶数年 40歳、4	議の女性 情密会場。 の拡大、 作、何を かの女性 5歳、50i リ対象を	対象にしているの 歳、55歳、60歳、65 どのような状態にし	指導を実施。 場になることを受け のか)* 人や自然 歳、70歳の女性 ていくのか、どのよ	骨粗鬆症検診実 資源等 人間ドッ	イ育 ウ ⑥ 対 ア 30 イ が ウ ⑦ 成	照繁症検 密検査 象指標 (〜68歳 目年齢の 果指標	受診者類(40・45・50・ (対象の大きさる (対象の大きさる 名称 表示の偶数年 分性(40・45・50・	を表す指標)数字(齢の女性 -55・60・65・70) 図の達成度を表す指	大 ま記入しない 単位 人 人	
4 上位目的(どの。介護予防(骨折・寝た	•••••		<mark>び付けるのか)</mark>			ウ! <u>8</u> 上	位成果		達成度を表す指標		ţl'
(2) 事業費・指標の		単位	21年度 (決算·実績)	22年度 (決算見込·実績)	23年度 (予算·目標)	24年度 (次年度計画・F	目標)	25年度 (計画·目標)	26年度 (計画·目標)	最終 年	· 度 · 標)
年間トータルコスト 財源内訳 事業費 人件費 大件 大件 大件 大件 大件 大件 大件 大件	i債 財源 (A) 事人数 時間	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 時間 千円	0 2 160 714	1,409 1,769 2 160 714	1,701 2,162 2 168 666	2,	96 162 2 168	2,096 2,162 2 168 666	2,096 2,162 2 168 666		0
(A)+(B) 活動指標	ア イ ウ ア	千円 人 人	714 1,410.0 361.0 84.0	2,483 1,425.0 403.0 90.0 9,512.0	2,828 1,425.0 416.0 100.0 9,499.0	1,51 4	19.0 18.0 06.0	2,828 1,519.0 448.0 106.0 9,491.0	2,828 1,621.0 464.0 113.0 9,536.0		0
対象指標	ア イ ウ	Ź	9,534.0 3,248.0	3,195.0		9,43	92.0	9,491.0	9,550.0		
成果指標	ア イ ウ	%	11.1 74.0	12.6 57.8 2,389.0	13.0 70.0	,	70.0	14.0 70.0	14.5 70.0		
上位成果指標	<u>ア</u> イ	人	2,323.0	۷,389.0	2,438.0	2,50	Ja.U	2,562.0	2,620.0	<u> </u>	
[∵] か? _② 事務事業を取り着	ハつ頃ど	んな経糸 は開始時	章で開始されたの ままたは5年前と	合併前より老人保住 高齢期の寝たきりの	に息見寺 健法に基づき実施。 の原因3位が骨粗梟 護予防は社会全体		であるこ	とは5年前と同様			

	事務事業名		骨粗しょう症検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課			
2			後評価 (複数年度事業は途中評価)	-						
B	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?		結びついていない(見直し余地がある) 結びついている ⇒【理由↓】 受診機会を設けることで、骨量減少の早期発 危険性を低下させ寝たきり等の介護予防に書	見・治療の機会。	となり、適切な治療・指	導を受けることで				
的妥当性評価	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか? 民間やNPOに委ねることは可能か?		□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 市民の健康管理であり、健康増進法においても実施主体を市町村としているので、公共関与は妥当である。							
	③ 維持・継続の妥当 現状の対象と意図、成 の事務事業を将来に	战果から考えて、こ わたり、維持・継続 ?目的や事業の必	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 □ 適切である ⇒【理由↓】 法に沿った事業である。ただし、対象者においる解年で実施しているが、市民の利便性・受	ハては法律に基・	neck2)・4 今後の方 づく対象(5歳間隔)とに なっているため妥当で	は異なり集団検診	においては30~68歳			
	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えること で成果を向上させることはできるか?で きない場合は何が原因でできないの か?		□ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 受診率向上に向け、節目年齢の方に骨粗鬆症検診受診券の有効活用の周知、集団検診会場における骨粗鬆症検診の勧 奨など向上の余地あり。							
価	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その 事務事業との統合や連携を図ることは できるか?		 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) 一 統合・連携ができる ⇒ 【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 → 【理由↓】 ✓ 類似事務事業がない 							
	⑥ 休止・廃止した時止・廃止の可能性この事務事業を休止・響はあるか?また成身止・廃止することはでき	廃止した場合影 果から考えて、休	□ 影響なし □ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市民が骨粗鬆症検診を受ける機会を失い、重療、予防の機会を失うため、影響あり。	 - 早期発見・治 「	□ 休止・廃止ができる ▼ 休止・廃止できない ト民が骨粗鬆症検診を 予防の機会を失うため、	ヽ ⇒【理由↓ 】 ∵受ける機会を失	:い、早期発見・治療、			
効率性			□ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 削減余地がない ⇒【理由↓】 集団検診と同様に、人間ドック受診者に対しても検診費用の一部負担をいただくなど削減の余地はあるが、受診者負担引き上げは受診者数減少要因にもなるため検討が必要である。							
性評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できない か?(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委 託による削減はできるか?)		□ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 5 外部委託事業であり、契約等の事務時間は最低限かかってしまう。また、集団検診にて他検診と同時実施であり、本検診のために特別人件費を費やしていないため削減の余地なし。							
平性証	公 ⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余 平 地 性 事務事業の内容が一部の受益者に偏っ 対象年齢の市民であり希望すれば誰でも受診できる点では公平である。 で ていないか?受益者負担を見直す必要 はないか?公平公正か?						三に反映			
3	3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括									
<u>(1)</u>	(2) 1次評価者としての評価結果 (2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について) ① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ② 有効性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり									
	今後の方向性(事 <mark>) 今後の事務事業ℓ</mark>		案)(PLAN) Ⅰの結果から定める)・・・複数選択可		(3)	改革・改善によ	る方向性			
	廃止(目的妥当性①、 休止(目的妥当性①、	②、③の結果) ②、③の結果) 当性①、②、③の結	□ 事業統合・連携(有効性⑤の結果)□	公平性改善(公 ³ 現状維持(全評	平性⑨の結果)	入、 削減 向 成上	コスト水準			
③ (4))改革改善を実現す	る上で解決すべる	き課題とその解決策		(5)	果 維 片				
① ② ③						果優先度評価線 なト削減優先度				